

これからの医療はどうなる、

医療崩壊のルーツは明治維新

NPO法人医療制度研究会副理事長 本田 宏



【はじめに】

先進国一医師不足の日本の中でも最も人口当り医師数が少ない、埼玉県の北東端に新設された済生会栗橋病院で36年間の外科医生活の多くを過ごしたが、3年前に還暦を迎えたのを機に一昨年3月勤務医生活に終止符を打った。

私が外科医を引退した最大の理由は、明治維新以来綿々と続くクレプトラシー（収奪・盗賊政治）を倒さなければ、医療・介護・年金等の社会保障再生はもちろん、保育や教育の充実、労働環境の整備……等々、国民の「基本的人権」を守ることは不可能と悟ったからだ。国民第一の政治を実現するためには日本政治の

本質を見抜く（診断する）ことが不可欠で、健全な体（社会）を取り戻す処方箋を書くために、講演や論文執筆に加え、憲法25条を守る集会や安保関連法反対等の市民活動にも参加している。

白血病発見で有名なドイツのルードルフ・ルートヴィヒ・カール・フィルヒョウ（1821～1902年）は「医療はすべて政治であり、政治とは大規模な医療にはかならない」と宣言したが、今後の日本の医療を考える上でも、日本医療崩壊のルーツ・明治維新に迫りたい。

【高岡善人先生の遺言】

1、東京大学（官僚）のヒエラルキー
医師不足の解決を目指していた私に温

故知新の重要性を伝えてくれたのは、長崎大学名誉教授の高岡善人先生だ。先生は1915年大分県生まれで、39年東京帝国大学医学部を卒業、59年から長崎大学医学部教授を務められた。80年に同大教授を定年退職したのち光輝病院（山口県）院長等を務め、93年に『病院が消える 苦悩する医者告白』（講談社）を上梓していち早く日本の医療に警鐘を鳴らした方だ。

98年に医療制度研究会に参加、2002年には朝日新聞に「ミス招く医療システムの病理」という投稿が掲載される等の私の活動をご覧になっていた高岡先生は06年2月15日に一通のファックスをくださった。冒頭に「昨日はバレンタインデーですが私が女性だったらチョコレー

トをお送りするところです。(中略) 医療に対する90歳の遺言を申し上げたい気持ちを持っています。いかがでしょうか」

とあった。



高岡善人先生
(『病院が消える』より)

先生は早速お宅に駆けつけた私をお寿司までとって歓迎して、敗戦直後の東

大病院内科に勤務して本郷に健康管理センターを立ち上げたこと、三島由紀夫の大蔵省入省の際に身体検査を担当したことなどを交えながら、戦後の厚生(当時)行政の問題について熱心に説明してくださった。その中で今でも忘れられないエピソードが次の2つだ。

①「最も優秀な学生は厚生省に入らない？」

戦後の東大生は全国で一番結核患者が多かった。ある時結核で長期入院している成績優秀な法学部の学生に将来の進路を尋ねると「これだけ長く休んでいれば大蔵省や外務省には入れないから民間に行きます」と答えた。優秀な生徒は厚生省や文部省を選ばない。

日本一優秀とされる東大法学部の中で

もトップクラスの進路の選択には厚生省も文部省も入っていない。一般人には到底想像できないヒエラルキー(階層)が各省庁間に存在していた。そういえば東大卒の評論家の立花隆氏も、日本の官僚は戦前戦中の陸海軍と全く変わらず、いつ卒業したか・成績は何番目だったかという「年次・席次」が一生その人物の昇進や地位に影響すると問題視している。

②「厚生省では医療費を抑制したら偉くなれる？」

「このまま医療費が増え続ければ国家がつぶれるという発想さえ出ている。これは仮に「医療費亡国論」と称しておこう」と厚生省保険局長の吉村仁氏は「医療費をめぐる情勢と対応に関する私の考え方」(1983年3月社会保険旬報)で主張した。日本の医療費削減の方向性を決定づけた吉村氏は省内で強大な力を持っていた。厚生省に入省した自分の後輩(東大卒)がその方針に反対して北海道に左遷された。

1989年から埼玉県の北端にできた栗橋病院に赴任して地域医療の現場で医師不足を痛感し、医療制度研究会で勉強して初めて日本の医療費の低さと医師不足の問題に気が付いた私だったが、高岡先生にお会いするまでは「医師として真

面目に働いてさえいれば『お上』が悪いようにするはずがない」と信じていた。ところがより良い医療政策を構築するはずと思っていた厚生官僚自身が「医療費亡国論」を主導していたのである。

そもそも厚生省は東大法学部の勝者が入省する財務省には頭が上がらず、「より良い医療」よりも、財務省の意向に添う「安上がりの医療」を追求せざるをえない構図になっている。これでは厚労省に入省した医系技官が、日本の医療を良くしたいと頑張っても医療再生は困難なはずだ。

高岡先生にお会いした2006年2月19日は、私が日本の官僚の問題にたどり着く記念日となった。

2、渋沢栄一の苦言

高岡先生に初めてお会いして2年後に再会がなかった時、先生は東京老人医療センター(現地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)に入院中だった。先生が病床で手渡してくれたのは、老人医療センターが1873(明治6)年に「養育院」として創立されて以降、長らく院長を務めた渋沢栄一の資料だった。残念なことに高岡先生はこの面会の2か月後に他界されたが、渋沢栄一の資料を

渡してくれた理由を、『論語と算盤』（国書刊行会）を読んで知ることとなった。日本資本主義の父として有名な渋沢栄一（1840～1931年、天保11年2月13日～昭和6年11月11日）は、『論語と算盤』で経済人に「道徳経済合一論」の真骨頂である「金儲けだけでは駄目だ、論語に立ち返って社会貢献も考えなければならぬ」と訴え、「時期を待つ必要あり」では「官尊民卑」について以下の苦言を呈していた。

私は日本今日の現状に対しても、極力争ってみたいと思うことがないでもない、いくらもある、なかならず日本の現状で私の最も遺憾に思うのは、官尊民卑の弊がまだ止まぬことである、官にある者ならば、いかに不都合なことを働いても、大抵は看過されてしまう、たまたま世間物議の種を作って、裁判沙汰となったり、あるいは隠居をせねばならぬような羽目に遭うとき場合もないではないが、官にあって不都合を働いておる全体の者に比較すれば、実に九牛の一毛、大海の一滴にも当らず官にある者の不都合の所為は、ある程度までは黙許の姿であるといっても、あえて過言ではないほどである。これに反し、民間にある者は、少いで

も不都合の所為があれば、直ちに摘発されて、忽ち縲綹の憂き目に遭わねばならなくなる、不都合の所為あるものはすべて罰せねばならぬとならば、その間に朝にあると野にあるとの差別を設け、一方は寛に一方は酷であるようなことがあってはならぬ、もし大目に看過すべきものならば、民間にある人々に対しても官にある人々に対すると同様に、これを看過してしかるべきものである、しかるに日本の現状は今もって官民の別により寛嚴の手心を異にしている。

現在問題となっている「社会保障費抑制や市場化・産業化」の青写真を描いているのは財務省と経済産業省の官僚だが、高岡先生が嘆いた官僚の問題を渋沢も指摘していたのである。東京大学は維新政府が「日本を支える官僚を育成する近代的な大学」として1877（明治10）年4月12日に、東京帝国大学として設立しているが、維新政府が目指した官僚は、天皇の為に働く「皇僕」で、現在多くの日本人が期待する「公僕」ではない。まさに温故知新、私は数々の資料や書籍を読み込んで、明治維新政府の問題を指摘していた人々がいたことを知ることになる。

【維新政府の問題を指摘していた人々】

1、明治天皇

私が26年間勤務した栗橋病院は、明治天皇が「済生勅語」を下されて1911（明治44）年に設立された「社会福祉法人恩賜財団済生会」に属している。

「済生勅語」の大意

私が思うには、世界の大勢に應じて国運の発展を急ぐのはよいが、我が国の経済の状況は大きく変化し、そのため、国民の中には方向をあやまるものもある。

政治にあずかるものは人心の動揺を十分考慮して対策を講じ、国民生活の健全な発達を遂げさせるべきであろう。また、もし国民の中に、生活に困窮して医療を求めることもできず、天寿を全うできないものがあるとすれば、それは私が最も心を痛めるところである。これらの人たちに薬を与え、医療を施して生命を救う——済生の道を広めたいと思う。その資金として、ここに手元金を提供するが、総理大臣は私の意をくみとって措置し、永くこれを国民が活用できるよう希望するものである。

済生勅語が発せられた1911（明治44）年当時は第2次桂太郎内閣だったが、維新政府が欧米列強に伍するため富国強兵策を進め、日清・日露戦争で勝利したものの多くの国民が貧困に苦しんでいた。そのような状況で明治天皇が政治をあずかるものに対して「国民の中には方向をあやまるものもある」と指摘していた事実は、渋沢の苦言と一致する重要な歴史だ。

2、朝河貫一



私は福島県立安積高等学校出身だが、校内には「朝河桜」と呼ばれ歴史学者朝河貫一博士が、この樹の下で英語辞書を一枚ずつ食べて全て暗記したという逸話を繰り返し聞かされていた。

朝河は1873（明治6）年、福島県二本松市に誕生し福島県尋常中学（現福島県立安積高等学校）を経て、東京専門学校（現早稲田大学）を首席で卒業した。渋沢栄一とも親交が深く1895（明治28）年、大隈重信や勝海舟らに渡航費用の援助を受けてアメリカへ渡り、ダートマス大学へ編入学し1936（昭和11）

年に日本人初のイェール大学教授に就任、その後同大名誉教授となっている。

朝河は日露戦争のポーツマス条約（1905年・明治38）締結後の日本とアメリカの満洲・支那に対する対応について所感を纏めた『日本の禍機』（1909年・明治42）を出版し、日本人に警鐘を鳴らしている。

国際感覚の不足が日本の将来に禍いをもたらすのではないか。

戦いのことについての日本の記事は当地の新聞より短く、本国の日本人には何も知らされていないのではないかと心配です。

事情がよく知らされていない日本では罪のない忠実な一般の人民が最も気の毒であります。

日本人は愚かな指図や悪い指揮にも簡単に従ってしまう傾向がある。

『日本の禍機』出版後約30年が経過した1941年に、日本は太平洋戦争に突入、朝河はアメリカに残りフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領に日米開戦の回避、戦争早期終結を働きかけるなど尽力したが、国民は原爆投下そして無条件降伏という塗炭の苦しみを味わうことになった。

現在もグローバルスタンダードを無視

して医師不足や低医療費、TPP、年金原発再稼働、基地問題：などの重要課題はあえて報道しない日本メディアと、それに国民の多くが従順に従う構図を見れば朝河貫一の警鐘は21世紀の今も生き続けている。

3、ホセ・マルティ（キューバ）

経済大国にもかかわらず先進国最低に医師数と医療費を抑制している日本で医療再生を訴えてきた私にとって、1959年の革命以来、米国の過酷な経済制裁下でも医療や教育を無償で提供するキューバは憧れの国だった。

2013年11月と2015年3月の2度キューバ医療視察に参加した際に、その名前を冠したホセ・マルティ国際空港やキューバ革命広場の像で、今でも国民から絶大な尊敬を集めている革命の使徒ホセ・マルティ（1853年1月18日〜95年5月19日）の存在を知った。

マルティはスペイン帝国を相手に戦った第2次キューバ独立戦争（1895年〜98年）で戦闘中に亡くなった思想家で、1959年にキューバ革命を果たしたフィデル・カストロやエルネスト（チェ）・ゲバラらに多大な影響を与えている。

マルティに興味を持った私は『椰子よ

り高く正義をかかげよ ホセ・マルティの思想と生涯』(海風書房)の日本語版序文で、マルティ研究所副所長のペドロ・パブロ・ロドリゲス氏が書いた、マルティが明治維新政府をどう見ていたかを記載した一文を発見した。

以下、同序文より

(マルティは)ベネズエラの読者にもこう書いている。「近代生活は、激しくきらびやかに、日本にどっと入り込んでいく」。これは、多くの人々が観察した事実が証明しているところであるが、彼は「激しくきらびやかに」と述べるにあたって、それを反語的に紹介しているのである。(中略)

天皇が「皇室内の金の彫像であり、目に見えない神」であったとき、首相や取り巻きが国の収入や運命を手中にして、自分たちの高い身分の保障と利益のために、国民を無知と貧困の状態に置いていたのである。

マルティが指摘した「首相や取り巻き」とは、渋沢や明治天皇が嘆いた維新政府の中枢を占める人々と政商であったに違いない。明治維新政府の実態が、遠くアメリカ大陸のホセ・マルティに喝破されていたことは驚くばかりだ。

【医療崩壊のルーツ明治維新】

1、明治維新を支えたアヘンマネー

ほとんどの日本人はドラマや映画に登場する坂本龍馬、高杉晋作、吉田松陰など維新の志士を、日本を文明開化に導いた英雄と捉えているのではないだろうか。しかし冷静に考えれば、当時まだ20代から30代だった若者が、265年続いた江戸幕府の体制に終止符を打ち、欧米列強の植民地化から救う力を持っていたとは考えにくい。

明治維新前夜の世界を振りかえれば、19世紀初頭英国は大英帝国として世界を席巻し、アジアでは英東インド会社が清国から茶と陶磁器・絹を輸入し、インドへは綿織物を輸出、そして清国・インドで栽培したアヘンを輸出していた。これがかの有名な英国の三角貿易だ。その後英東インド会社に代わってアヘン輸出の主役に躍り出たのは、英東インド会社の船医だったウィリアム・ジャードインがジェームス・マセソンと中国広州に設立したジャードイン・マセソン商会だった。明治維新の28年前1840年に第1次アヘン戦争が起きた時、この商会は英国議会にロビー活動を行って大英帝国艦隊を

清に展開させるほどの強大な政治力を有していた。

その約10年後の1853年、浦賀に米国東インド艦隊司令長官マシュー・ペリーの黒船が現れ、日本は幕末のドラマに突入する。このドラマに必ず登場し今も長崎に残るグラバー邸の主人公トーマス・ブレイク・グラバーのつくったグラバー商会こそアヘン貿易で巨万の富を得たジャードイン・マセソン商会が日本に作った長崎代理店だった。1861年設立のグラバー商会は坂本龍馬を介して武器販売を行い、倒幕に決定的な影響を与えた1866年の薩長同盟を支えることになる。

1868年に江戸城が無血解放、会津戦争や函館戦争で旧幕府軍を制圧した維新政府は、未だ残る不平士族等の国内問題を西郷隆盛らに託して、岩倉使節団を1871(明治4)年から1年10か月に渡って米国と欧州に送りだした。木戸孝允、山口尚芳、岩倉具視、伊藤博文、大久保利通ら「薩長を中心に組織された使節46名」の目的は不平等条約の見直しだったが、欧米の情報入手する術の乏しかった時代、この使節団が帰国後日本政治の中枢で活躍することになったのは至極当然の結果だった。

そして驚くべきことにこの使節団のメ



ンバーで、1885（明治18）年に日本で第1回帝国議会が開催された時の初代内閣総理大臣となった伊藤博文にも「シャーマン・マセソン

商会は多大な影響を与えている。伊藤は維新の5年前1863年に長州ファイブの一員として英国留学を果たしたが、この5人の面倒をみたのもグラバーとジャードン・マセソン商会だ。英語も満足にできぬままロンドンの地を踏んだ20代の若者が、明治維新政府の中枢を占めた後も一生涯にわたって英国に大きな恩義を感じていたことは想像に難くないだろう。

2、消された「四民平等」主義者

実は明治維新当時に現在の民主主義に通じる「四民平等」を目指していた人々

がいた。それは坂本龍馬、佐賀藩出身で日本司法の父とされる江藤新平、そして薩摩の西郷隆盛だが、この3人はいずれもほどなくして不幸な運命をたどることになる。坂本龍馬は大政奉還の約1か月後に「京都土佐藩邸目前の近江屋」で中岡慎太郎との会談中に暗殺された。江藤新平は司法卿として「今清盛」と呼ばれるほど権勢をふるっていた井上馨大蔵省長官（長州）の尾去沢鉦山私物化問題を追求し、逆に佐賀の乱で罪を問われて1874（明治7）年に処刑されている。西郷隆盛は征韓論の論争に敗れて下野を余儀なくされ、西南戦争で1877（明治10）年に自刃に追い込まれた。

四民平等を訴える人々を粛清した後の政治がどうなったか、それはその後の維新政府の歴代内閣総理大臣を見れば明らかだ。アヘンマナーを背景に初めこそ長州と薩摩が交代で総理大臣を送り出しているものの、その後長州の1人勝ちの政治が築き上げられている。百姓の家に生まれて足軽の養子となった伊藤博文は4回も総理大臣を務めて維新政府の要職を歴任し、足軽の子に生まれ第3代総理大臣となった山縣有朋も日本軍閥の祖となつて山城屋事件を起こすなど、現在にも続く金権政治のルーツとなっている。

一方経済界では阪本龍馬亡き後、海援隊では龍馬と一緒だった岩崎弥太郎が戊辰戦争や西南戦争の軍事輸送や、維新政府の紙幣貨幣全国統一化に乗じて莫大な利益を得るなどして「国家の三菱」と言われるまでに台頭している。弥太郎の娘婿4人の中から、加藤高明及び幣原喜重郎の2人が内閣総理大臣となったことも三菱と国家の密接な関係の証明で、政治と財閥が密接に結びついて利益を最大化する一方国民の生活困窮は放置する、これが渋沢や明治天皇、ホセ・マルティが指摘した維新政府の実態だった。

このように私たちが美化してきた明治維新は、英国のアヘンマナーを背景に薩長の下級武士が皇室を「錦の御旗」に政治利用して徳川からクーデターで政権を奪取、その後身内の財閥と手を結んで自身の利益を最大化した政変だったのだ。

【維新政府が目指した大日本帝国】

多感な青春時代に「大英帝国」を視察して多大な影響を受けた伊藤博文らが、欧米列強に追いつき追い越せと「富強兵・殖産興業」を奨励し、「大日本帝国」を目指したことは自然の流れだった。

その後日本は1895年の日清戦争に

勝利して多額の賠償金を獲得し戦争の甘い蜜に酔うことになる。1902年には大英帝国が初めて他国と結んだ軍事同盟「日英同盟」を締結したが、英国の目的は極東におけるロシアの南下から英国が自国の利権を守るためだった。二匹目のドジョウを狙った日露戦争では、当時日銀副総裁だった高橋是清が英国や米国から莫大な戦争資金調達に成功して勝利を収めたものの、ポーツマス条約でロシアからの賠償金獲得に失敗した。

日清戦争の甘い蜜の記憶と、この莫大な借財返済が陸・海軍が政治を牛耳る「軍閥」政治体制へと道を開き、関東軍の暴走による満洲進出、英米と敵対する太平洋戦争へ突き進み、世界初の原爆投下による無条件降伏となったのである。

【戦後の官僚と財界は】

1945年8月から日本は米大統領ハリー・S・トルーマンが全権を与えた連合国最高司令官ダグラス・マッカーサーによって占領された。連合国軍最高司令官総司令部（GHQ・進駐軍）は、日本の既存の体制を利用する間接統治が円滑に進むと判断し、天皇制と官僚体制を維持した。1946年、GHQは主権在民、

象徴天皇制、戦争放棄、男女同権などを盛り込んだ日本国憲法を成立させ、改革の柱として戦争協力者の公職追放、戦争推進に協力した財閥解体、さらに農地改革などを計画した。しかし朝鮮戦争勃発やアメリカを盟主とする資本主義・自由主義陣営とソ連を盟主とする共産主義・社会主義陣営との対立が悪化して、戦争協力者の公職追放と財閥解体は不十分に終わった。悪

運強く官僚と財閥は生き残ることになったのである。2009年9月に「官僚政治見直し、シロアリ退治を訴え



て戦後初の本格的政権交代を果たした民主党は、その後鳩山総理の辺野古移設撤回や小沢一郎氏の証拠捏造裁判等がメディアに繰り返し報道されて12年12月で瓦解した。日本の「報道の自由度ランキング」が民主党政権の時だけ高かったのも、財界と官僚とメディアがタッグを組んだ結果と考えれば納得しやすい。

【米軍と官僚が日本の頂点に】

最近『日本はなぜ、「戦争ができる国」になったのか』（集英社インターナショナル）で矢部宏治氏が衝撃的な事実を明らかにしている。戦後70年が経過した現在まで日本側代表は外務省北米局長、米国代表は在日米軍司令部副司令官が参加する「日米合同委員会」が毎月2回開催され、こ

の委員会が日本の法的権力構図のトップに君臨していることを暴き出した。さらに

日米合同委員会	
日本側代表	外務省北米局長
代表代理	法務省大臣官房長
	農林水産省経営局長
	防衛省地方局協力長
	外務省北米局参事官
	財務省大臣官房審議官
米側代表	在日米軍司令部副司令官
代表代理	在日米大使館公使
	在日米軍司令部第五部長
	在日米陸軍司令部参謀長
	在日米空軍司令部副司令官
	在日米海軍司令部参謀長
	在日米海兵隊基地司令部参謀長

大きな問題は本委員会に出席した歴代法務省大臣官房長の多くが事務次官を経て検事総長になっており、日本の司法までもが米国の強い影響下にあることが白日のもとにさらされたことだ。1949年の松川事件、田中角栄のロッキード事件、小沢一郎氏の証拠捏造裁判等々、戦後米国の不利な状況を日本の司法が冤罪まで駆使して解決し、逆に米国や官僚に近い人々の贈賄疑惑などは不問にされてきた。これらも「米軍+日本の官僚」が日本の頂点に君臨する体制であることを見れば納得できる。アメリカによる日本の間接統治は終わっていないのだ。

2013年12月6日に「特定秘密保護法」が、15年9月17日には「安倍関連法」、昨年11月4日に「TPP関連法案」、昨年11月25日には「年金削減法案」が各委員会で強行採決された。残念ながら現在の日本では立憲主義（憲法で国家権力を縛る・権力の分立人権を守る・多数派の横暴を防ぐ）が機能していない。キューバに2回、一昨年9月にはベトナムを訪れたが、海外から日本を見れば、私たち日本人は現在まで民主主義を自身の手で勝ち取っていない現実を痛感する。

ホセ・マルティが指摘したように日本のごく「一部の人々」は明治維新から敗

戦までは天皇を、そして敗戦から70年間には米国を盾に「国の収入や運命を手中にして自分たちの高い身分の保障と利益のために、国民を無知と貧困の状態にしている」。

【おわりに】

昨年7月10日の第24回参院選で、全国で野党共闘が実現し現役大臣2人が破れ、全国の1人区では大幅に議席を増加、鹿児島県知事選で勝利した。さらに昨年10月16日に行われた新潟県知事選では、柏崎刈羽原発再稼働に慎重な米山隆一氏が、与党推薦有力候補を打ち破って勝利した。特筆すべきはママの会やSEALDsなど将来の日本を担う若者層が「民主主義を守るのは自分だ」と政治に目覚めたことだ。しかし、このように明るい兆しは見えるものの、明治以来148年続く盤石に構築されたクレプトクラシーを打倒して国民が真の民主主義を勝ち取るには、ほんの第一歩を踏み出したに過ぎない。一方、俯瞰的な視点で日本史を振り返れば終わりのない時代はなかった。私は今後も講演や市民活動を通して、選挙による日本初の市民革命達成を目指して弛まぬ努力を続ける所存だ。皆さまの応援を

心からお願ひして筆をおきたい。
(2017年2月16日・公開フォーラム)

講師略歴（ほんだ ひろし）

1954年福島県生まれ。
79年弘前大学医学部卒業、同第一外科に入局。その後、東京女子医大腎臓病総合医療センター外科で腎移植、肝移植の研究に携わった。89年埼玉県済生会栗橋病院に外科部長として赴任、2001年同病院副院長、11年院長補佐。15年栗橋病院退職、情報発信と市民活動への参加を通して、医療&日本再生を目指している。

著書『誰が日本の医療を殺すのか』『医療崩壊』の知られざる真実』（洋泉社、2007年）、『医療崩壊』のウソとホント 国民が知らされていない現場の真実』（PHP研究所、2009年）、『本当の医療崩壊はこれからやってくる！』（洋泉社、2015年）。

共著『がんになる性格、ならない性格』（廣済堂出版、2016年）。